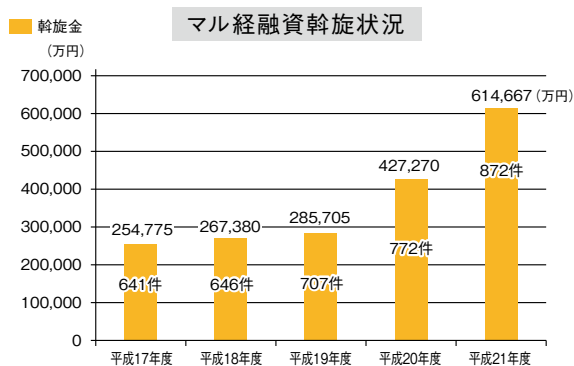


マル経資金あっせん額 61億円(872件) ～予測資金需要裏付け～

平成21年度において県内各市町村商工会が行なったマル経資金あっせんの実績状況について取りまとめを行いました。実績によると、あっせん件数は前年度比13%の伸び率、あっせん額に至っては44%の大幅な伸び率で61億4,667万円でありました。

マル経資金需要の増加予測については、昨今の世界的経済不況の煽りを受け県内においても資金需要が高まり、当初のマル経融資枠77億を大幅に超過するとの見通しから、昨年度あっせん先である沖縄振興開発金融公庫へマル経融資枠の拡大の要望を、沖縄県商工会連合会（会長 上原義雄）が行った経緯があり、結果としてそれを裏付け実績となりました。



重点事業

平成22年度

沖縄県商工会連合会事業計画

I. 経済危機克服に向けた中小・小規模事業者への支援強化

1. 中小・小規模事業者に対する経営支援の強化
2. 経営力向上に資する事業の一層の推進
3. 農商工連携等地域資源を活用する
中小・小規模事業者への支援
4. 中小企業応援センターの設置と支援体制の拡充

II. 会員満足度向上による会員加入促進、組織率向上と

商工会組織・事業の支援

1. 組織・事業の強化
2. 財政力の強化
3. 商工会役職員の資質向上対策の推進
4. 県連・商工会モニター制度の創設・運用
5. 会員サービス向上のための各種事業の推進

III. 地域コミュニティ維持活動の強化

1. まちづくりへの積極的な参画による地域振興の推進
2. マスメディアの積極的活用とプレスリリースの推進

IV. 諸会議等及び関係機関との連携、意見活動等

V. 重点事業推進に係る商工会の数値目標



平成22年 経済産業省企業活動基本調査に ご協力ください。

経済産業省
経済産業政策局 調査統計部

経済産業省では、我が国企業における経済活動の実態を明らかにし、経済産業政策等の基礎資料を得ることを目的として、平成4年以降「経済産業省企業活動基本調査」(期間統計調査)を実施しており、平成22年も実施いたします。調査に対してお協力をお願いいたします。

- 実施期間** 平成22年5月16日～7月15日まで
- 根拠法令** 統計法(平成19年法律第53号)
- 調査目的** 我が国企業における経済活動の実態を明らかにし、経済産業政策等各種行政施策の基礎資料とする。
- 調査対象** 従業者50人以上かつ資本金3,000万円以上の企業で、企業全体の数値。
- 調査結果** 平成22年12月に速報を公表予定。調査協力企業については、当省で作成した統計情報を送付。

※調査票の提出は、紙調査票によるほか、インターネットからオンラインで提出することもできます。
※調査票に記入していただいた内容につきましては、統計法に基づき秘密を厳守いたしますので、調査に対してお協力をお願いいたします。

■この調査は鉱業・採石業・砂利採取業、製造業、電気・ガス業、卸売業、小売業、クレジットカード業・割賦金融業のほか、下記の業種が対象となります。

- 飲食サービス業** 一般飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業
- 情報通信業** ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス、映画・ビデオ制作業、アニメーション制作業、新聞業、出版業
- 物品賃貸業** 産業用機械器具賃貸業(レンタル含む)、事務用機械器具賃貸業(レンタル含む)、自転車賃貸業(レンタルを除く)、スポーツ・娯楽用品賃貸業(レンタルを含む)、その他の物品賃貸業(レンタルを含む)
- 学術研究、専門・技術サービス業** 学術・開発研究機関、デザイン業、エンジニアリング業、広告業、機械設計業、商品・非破壊検査業、計量証明業、写真業
- 生活関連サービス業、娯楽業** 洗濯業、その他の選択・理容・美容業、浴場業、冠婚葬祭業(冠婚葬祭互助会を含む)、写真現像・焼付業、その他の生活関連サービス業、映画館、ゴルフ場、スポーツ施設提供業(フィットネスクラブなど)、公園、遊園地・テーマパーク、ボウリング場
- 教育、学習支援業** 外国語会話教室、カルチャー教室(総合的な物)
- サービス業** 廃棄物処理業、機械等修理業、職業紹介業、労働者派遣業、ディスプレイ業、テレマーケティング業、その他の事業サービス業